



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月29日

上場会社名 株式会社 小糸製作所 上場取引所 東
コード番号 7276 URL <https://www.koito.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 充明
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 大嶽 孝仁 TEL 03-3443-7111
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	444,073	5.1	18,067	44.4	19,871	46.2	11,282	55.8
2024年3月期中間期	468,153	12.6	32,513	64.3	36,909	64.7	25,524	263.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 10,156百万円 (%) 2024年3月期中間期 63,175百万円 (79.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	37.30	37.29
2024年3月期中間期	80.76	80.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	882,928	673,249	70.7	2,111.72
2024年3月期	965,595	719,270	69.6	2,182.85

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 624,234百万円 2024年3月期 671,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		25.00		28.00	53.00
2025年3月期		28.00			
2025年3月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	912,000	4.0	43,000	23.2	46,000	27.3	31,000	24.2	104.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.9'2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	307,833,172 株	2024年3月期	307,833,172 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	12,228,053 株	2024年3月期	58,653 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	302,507,276 株	2024年3月期中間期	316,051,411 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2025年3月期通期業績予想における前提為替換算レートは、1ドル = 151.2円、1元 = 20.9円として算出しています。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料等については、当社ホームページをご覧ください。

(<https://www.koito.co.jp/ir/>)

(参考) 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	326,000	△ 4.5	5,000	△ 72.8	26,000	△ 35.0	25,500	△ 2.3	86	26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期における経済情勢は、日本や米国、ASEANでは堅調な個人消費などを背景に緩やかな回復傾向となりましたが、中国の景気減速や地政学的リスクなどにより、総じて先行き不透明な状況が続きました。

このような中、世界自動車生産台数は、日本では自動車メーカーの不正問題や台風に伴う生産停止により前年同期比減産、北米も品質問題や部品供給問題等により減産となりました。中国ではEV車の販売刺激策効果からローカル車を中心に増産となりましたが、引き続き日本車の販売は低迷し大幅な減産となりました。アジアでは、インドは増産となりましたが、タイ・インドネシア等は金利高止まりによる販売低迷が継続したことから、減産となりました。

当中間期における売上高は、北米では減産影響があるなか新規受注や為替換算等により増収（前年同期比2.4%増）とすることができましたが、日本での減産による減収（同7.0%減）や中国での日本車の販売不振による減収（同22.7%減）等により、連結売上高は前年同期比5.1%減の4,440億円となりました。

利益につきましても、グループ各社において改善合理化活動を推進したものの、国内外の減産による減収、固定費負担の増や将来の成長に向けた研究開発投資の増加等により、営業利益は前年同期比44.4%減の180億円、経常利益は同46.2%減の198億円、親会社株主に帰属する中間純利益は同55.8%減の112億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

ー 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当中間期末の資産の残高は、自己株式取得等により現金及び預金が減少したこと、投資有価証券が減少したこと等から、前期末に比べ826億円減少の8,829億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が減少したこと等から、前期末に比べ366億円減少の2,096億円となりました。

純資産の残高は、自己株式取得等により、前期末に比べ460億円減少の6,732億円となりました。

ー 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益189億円、減価償却費210億円を主体に471億円となり、法人税等を支払った結果、390億円（前年同期は486億円）の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1,375億円に対し、定期預金の預入による支出1,243億円、設備投資252億円等を実施した結果、72億円の支出（前年同期は431億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得261億円、配当金等の支払い99億円等を実施した結果、404億円の支出（前年同期は460億円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ102億円減少の1,242億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の自動車生産台数は、日本では自動車メーカーの不正問題や台風による生産停止の挽回生産を期待するものの、未だ回復には至らず、年間では前期に対し減産を予想しております。海外も同様に、米国での部品供給問題の長期化や、中国での日本車の販売不振に伴う減産等により、経営環境は大変厳しく先行き不透明な状況が継続する見通しであります。

このような状況のもと、当社連結売上高につきましても、前期に対し減収となる計画であります。利益につきましては、減収影響に対してグループ各社による生産性向上や改善合理化を強化・継続するものの、新規受注対応投資や将来に向けた研究開発投資の増加等により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益においても前期に対し減益を予想しております。

当社は、持続的な成長に向けた事業投資により、企業価値の更なる向上に取り組むとともに、株主の皆さまへの利益還元の充実を図っております。また配当につきましては、当期業績及び経営環境等を総合的に勘案した安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

当期は大変厳しい経営環境にありますが、中間配当金につきましては上記方針を踏まえ検討いたしました結果、直近の予想どおり1株当たり前年同期に対し3円増配の28円とさせていただくことといたしました。

なお2025年3月期の年間配当金は、1株当たり前期に比べ3円増配の56円を予想しております。

今後とも株主皆さまのご期待にお応えすべく、収益改善に努めて参ります。

なお、7月29日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました2025年3月期通期の業績予想(連結・個別)につきましては、直近の業績動向を踏まえ、以下の通り予想値を修正しております。

連結業績予想

(百万円未満切捨て)

2025年3月期 通期(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	928,500	49,000	54,500	37,000	122.00
今回予想(B)	912,000	43,000	46,000	31,000	104.87
増減額(B-A)	△16,500	△6,000	△8,500	△6,000	—
増減率(%)	△1.8	△12.2	△15.6	△16.2	—
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	950,295	55,995	63,265	40,879	130.93

(参考)個別業績予想

2025年3月期 通期(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	332,000	6,000	28,500	28,000	92.32
今回予想(B)	326,000	5,000	26,000	25,500	86.26
増減額(B-A)	△6,000	△1,000	△2,500	△2,500	—
増減率(%)	△1.8	△16.7	△8.8	△8.9	—
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	341,254	18,393	40,000	26,092	83.57

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,874	278,729
受取手形	6,382	3,997
電子記録債権	8,699	8,694
売掛金	127,597	112,873
契約資産	1,468	1,999
有価証券	—	1,500
棚卸資産	95,796	95,071
その他	40,040	33,571
貸倒引当金	△360	△268
流動資産合計	582,498	536,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,416	57,576
機械装置及び運搬具(純額)	85,024	78,963
工具、器具及び備品(純額)	20,226	19,557
土地	19,078	19,793
建設仮勘定	16,424	19,938
その他	6,136	5,488
有形固定資産合計	206,305	201,318
無形固定資産	2,482	2,565
投資その他の資産		
投資有価証券	147,537	125,724
破産更生債権等	452	443
繰延税金資産	19,563	10,382
退職給付に係る資産	3,677	3,549
その他	3,646	3,324
貸倒引当金	△568	△545
投資その他の資産合計	174,308	142,877
固定資産合計	383,096	346,760
資産合計	965,595	882,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,100	93,413
電子記録債務	3,036	4,191
短期借入金	14,295	10,167
未払費用	28,613	29,600
未払法人税等	9,857	2,082
契約負債	3,110	3,273
賞与引当金	6,720	7,458
製品保証引当金	3,246	2,743
その他	20,497	18,200
流動負債合計	192,479	171,130
固定負債		
繰延税金負債	27,879	15,070
役員退職慰労引当金	312	342
製品保証引当金	3,436	2,993
退職給付に係る負債	16,253	14,883
その他	5,963	5,258
固定負債合計	53,845	38,548
負債合計	246,324	209,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	13,188	13,188
利益剰余金	524,380	527,046
自己株式	△148	△26,243
株主資本合計	551,691	528,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,791	31,562
為替換算調整勘定	71,499	59,634
退職給付に係る調整累計額	4,843	4,775
その他の包括利益累計額合計	120,133	95,972
新株予約権	106	97
非支配株主持分	47,338	48,917
純資産合計	719,270	673,249
負債純資産合計	965,595	882,928

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	468,153	444,073
売上原価	411,145	401,042
売上総利益	57,007	43,031
販売費及び一般管理費	24,494	24,963
営業利益	32,513	18,067
営業外収益		
受取利息	1,632	2,399
受取配当金	851	927
為替差益	2,663	—
その他	982	1,170
営業外収益合計	6,130	4,498
営業外費用		
支払利息	303	202
持分法による投資損失	363	7
為替差損	—	1,113
投資事業組合運用損	247	190
その他	819	1,179
営業外費用合計	1,734	2,693
経常利益	36,909	19,871
特別利益		
固定資産売却益	43	38
投資有価証券売却益	1,116	—
受取保険金	15	155
その他	—	32
特別利益合計	1,175	226
特別損失		
固定資産除売却損	453	1,076
減損損失	135	—
その他	—	68
特別損失合計	589	1,145
税金等調整前中間純利益	37,496	18,953
法人税等	9,416	5,574
中間純利益	28,079	13,378
(内訳)		
非支配株主に帰属する中間純利益	2,554	2,095
親会社株主に帰属する中間純利益	25,524	11,282

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,420	△12,225
為替換算調整勘定	24,831	△11,243
退職給付に係る調整額	△165	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	9	1
その他の包括利益合計	35,095	△23,535
中間包括利益	63,175	△10,156
(内訳)		
非支配株主に係る中間包括利益	4,841	2,720
親会社株主に係る中間包括利益	58,334	△12,877

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	37,496	18,953
減価償却費	20,755	21,010
減損損失	135	—
持分法による投資損益(△は益)	363	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△130	△104
退職給付に係る資産・負債の増減額(△は減少)	△847	△1,351
賞与引当金の増減額(△は減少)	783	805
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△893	△849
受取利息及び受取配当金	△2,484	△3,327
受取損害賠償金等	△37	—
支払利息	303	202
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,116	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	247	190
有形固定資産除売却損益(△は益)	410	1,038
売上債権の増減額(△は増加)	4,439	14,302
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,709	△1,794
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,343	3,327
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,248	△7,221
未払費用の増減額(△は減少)	1,825	2,611
その他	△1,569	△629
小計	57,798	47,171
利息及び配当金の受取額	2,429	3,288
利息の支払額	△303	△202
損害賠償金等の受取額	37	—
法人税等の支払額	△11,358	△11,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,603	39,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,122	△124,307
定期預金の払戻による収入	41,941	137,543
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△20,504	△98
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,075	2,500
有形固定資産の取得による支出	△18,752	△25,206
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	△186	△418
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	1	2
その他	1,396	2,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,155	△7,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,337	△3,965
自己株式の取得による支出	△35,000	△26,103
ストックオプションの行使による収入	0	0
親会社による配当金の支払額	△5,143	△8,612
非支配株主への配当金の支払額	△1,418	△1,355
その他	△103	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,002	△40,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,430	△1,641
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,124	△10,299
現金及び現金同等物の期首残高	145,798	134,560
現金及び現金同等物の中間期末残高	106,673	124,260

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数35百万株、総額500億円を上限として2024年4月1日から2025年3月24日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより当中間連結会計期間において自己株式を約12百万株、261億円取得しました。これらの結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が262億円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	176,453	143,801	39,436	76,528	23,679	8,255	468,153	—	468,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,327	2	1,320	1,405	5	—	14,060	(14,060)	—
計	187,780	143,803	40,757	77,933	23,684	8,255	482,213	(14,060)	468,153
セグメント利益	19,600	1,881	346	7,739	410	1,123	31,101	1,411	32,513

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額1,411百万円には、セグメント間取引消去4,481百万円及び配賦不能営業費用△3,069百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1)北米 …米国、メキシコ
- (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア
- (3)欧州 …英国、チェコ
- (4)その他…ブラジル

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	164,047	147,223	30,481	75,137	18,903	8,280	444,073	—	444,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,788	216	5,458	317	70	0	15,851	(15,851)	—
計	173,836	147,440	35,939	75,455	18,973	8,280	459,925	(15,851)	444,073
セグメント利益又は損失 (△)	7,298	3,094	△1,001	7,890	△637	579	17,224	843	18,067

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益又は営業損失)の調整額843百万円には、セグメント間取引消去3,881百万円及び配賦不能営業費用△3,038百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1)北米 …米国、メキシコ
- (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア
- (3)欧州 …英国、チェコ
- (4)その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。